

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		企画管理事務費			担当所属	企画課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	1 計画的な施策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市域、市民							
	意図	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に推進し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。○市長の政策の実現や市が直面する諸課題への対応などについて、各部署へ側面的な支援を行い、円滑な市政運営につなげる。							
	成果	将来展望を基に自主的かつ総合的なまちづくりを計画的に進め、目指すべき将来の都市像を実現する。							
	手段	○総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ○市長指示事項、国の制度等に関する調査、研究、新規施策立案 ○大学、民間事業者等との連携協定の推進 ○市政アドバイザーの活用							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		進捗管理実施回数		目標値	回	2	2	2	2
				実績値	回	2	2	2	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		25,494	18,194	30,758	24,194	30,082		
	事業費		4,196	3,672	2,496	2,885	3,730		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	4,196	3,672	2,496	2,885	3,730		
	人件費合計		21,298	14,522	28,262	21,309	26,352		
正職員		21,298	14,522	28,262	21,309	26,352			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.90	2.00	3.95	3.00	3.71			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 市政アドバイザー事業については平成24年度より開始し、平成30年度からはより効率的に事業を実施するため、企画管理事務費に統合。								
	現状の周辺環境 総合計画や総合戦略の進行管理、行政改革について一体的に取り組む体制が整い、効果的効率的な仕組みづくりを進めている。								
	今後の予想される周辺環境 急速に変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するため、事務の効率化を進めるとともに、先進的な事例等の情報収集に努め、政策立案に生かすことが求められる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	中長期的な観点から総合的かつ計画的なまちづくりを推進できる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	総合戦略等や総合計画等の進捗管理など、計画通りに実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	総合計画等の進捗管理については、もっと効率的な手法を検討する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		まちづくり総合計画をはじめとする主要な計画の策定・推進・進捗管理と、施策の立案、施策の実現に向けた調整、意思統一、連携等の機能を有し、円滑な市政運営の実現に不可欠な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持		○まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するため、マネジメントシステムと連動した、効率的かつ効果的な進行管理体制を構築する。○まちづくり総合計画に基づく「実施計画」をローリング方式により策定し、施策を効率的かつ効果的に実施する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進することにより、将来にわたり自立した持続可能なまちづくりの実現に寄与する。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		徳山大学公立化検討事業費			担当所属	企画課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	9 高等教育等における人材の育成		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	市民						
	意図	学校法人徳山教育財団が運営する徳山大学の公立化の検討に当たり、市民から様々な形で意見を聴取し、市として公立化の方向性を決定する。公立化とする方向性を決定後、公立大学法人設置に向けた手続きを計画的に進めていく。						
	成果	市民説明会やパブリックコメント等により441件の意見（令和3年度受付件数）を聴取し、公立化の方向性を決定した。公立大学法人設置に向けて、法人設立認可申請や必要な規定の整備、中期目標の策定などの手続きを着実に進め、令和4年4月1日に周南公立大学が開学した。						
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・徳山大学公立化検討シンポジウム、市民説明会、出前トーク、パブリックコメント、市広報7/1号への説明資料折り込み、市HPへの意見募集ページの設置 ・関係省庁等との協議や私立大学から公立化した大学の視察 ・周南市公立大学法人評価委員会の開催 						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		審議会等開催数		回	0	5	5	0
				回	0	5	5	-
				%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	0	28,769	30,429	0	
	事業費		0	0	12,312	1,165	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	12,312	1,165	0	
	人件費合計		0	0	16,457	29,264	0	
	正職員		0	0	16,457	29,264	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	2.30	4.12	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	令和元年8月に学校法人徳山教育財団より「徳山大学の公立化に関する要望書」を受け、徳山大学公立化庁内検討会議、徳山大学公立化有識者検討会議を設置し、検討を継続してきた。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	公立大学法人周南公立大学の設置者として、理事長の任命や中期目標の提示、中期計画の認可、評価委員会の開催及び評価後の改善項目の是正、指導等を通じて大学運営をチェックし、経営に対し責任を持つことが必要になる。							
	評価項目		評価		評価の理由			
受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A		まちづくり総合計画後期基本計画などに基づき、高等教育機関である徳山大学を生かしたまちづくりを進めるための公立化の検討であり、市として意義のある事業と考える。			
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
有効性	4. 計画の実施状況		A		市民からの意見を集約の上、公立化の方向性を決定し、令和4年4月1日に周南公立大学が開学した。			
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		最小の費用で最大の効果を出すべく事業に取り組んだ。			
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	D		徳山大学公立化庁内検討会議や有識者検討会議の設置などにより公立化検討に係る様々なデータの収集・分析を行うとともに、市民からの意見を集約の上、公立化の方向性を決定し、令和4年4月1日に周南公立大学が開学したことから、本事業は終了とする。					
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	公立化の検討を行ってきた本事業は終了するが、令和4年度から、周南公立大学運営事業費において、運営費交付金の交付や評価委員会の開催を行うなど、大学運営に関する業務や中期計画・年度計画の進捗管理を行う。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
設置者として適切な大学運営がなされているかをチェックしながら、大学との政策連携を進め、「大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生」、「地域人材循環構造の確立」、「若者によるまちの賑わいの創出」といった、大学を生かしたまちづくりを進めていくことができる。								